

# 帝塚山大学現代GPプロジェクトによる 「心のケアとサポート教育」の展開 (2)

中地 展生・志満 慈子・蓮花 一己

## I. はじめに

帝塚山大学では、平成18年度から、文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」として、「『心のケアとサポート』人材養成と自立支援—地域の活性化と安心・安全な社会の創造のための実践的教育」を推進している。本取組の目的は、本学心理福祉学部、大学院人文科学研究科臨床社会心理学専攻及び心のケアセンターが一体となって、奈良県及び京阪奈地域の住民への「心のケアとサポート」を通じて安心して暮らせる豊かな街づくりを促進することである。特に、1)「子どもと保護者への発達・教育支援を通じた地域の教育力の活性化」、及び、2)「市民へのケアと自立支援を通じた安心・安全な社会の創造」を目的とした実践的教育を通じて、これらを地域社会で推進できる人材を育成することを目標としている。

平成18年度の実践については、帝塚山大学心理福祉学部紀要第4号にて報告した（中地他、2008）。本稿では、平成18年度の実践を踏まえてさらなる広がりを見せた平成19年度の実践について報告する。

## II. 平成19年度事業報告

### 1. 心理福祉学部・大学院における「心のケアとサポート」関連科目の実習や学習の実施

心理福祉学部・大学院における「心のケアとサポート」関連科目はすでに平成18年度より開講されているが、平成19年度においてもその充実に向けて実践的活動を取り入れながら行ってきた。「心理ボランティア実習Ⅰ、Ⅱ」は合計57名（2年生42名、3年生14名、4年生1名）が、「カウンセリング実習Ⅰ、Ⅱ」は合計55名（2年生45名、3年生6名、4年生4名）が、「グループカウンセリング実習」は合計21名（3年生16名、4年生5名）が、「福祉体験実習Ⅰ、Ⅱ」は合計85名（1年生84名、4年生1名）が受講した。これらの科目は、知識のみの学習ではなく、体験から学ぶことに重点を置いている。実際に各施設に赴き、専門家や援助を必要としている利用者と直接かかわりを持つという経験は、従来の授業では得られない実践的な学びを促進させる機会となったと考える。また、将来心理や福祉の専門家を目指す学生にとっては、モ

デルとなる専門家の話を聞くことによって、よりその目的が明確になり、今後の学習意欲の向上にもつながるものと思われる。この他に、社会人および帝塚山大学学生を対象として、特別講義が開講された。前期の「地域福祉学科特別講義A」は「児童虐待を考える—児童虐待防止への援助者養成」をテーマに、平成19年4月～7月の間に計7回行われた。講師はいずれも児童虐待の現場での経験が豊富な7名で、さまざまな角度から児童虐待について考えることのできる特別講義となった。（第1回講師：帝塚山大学心理福祉学部教授 才村真理、第2回：大阪府子ども家庭センター 児童福祉司、第3回：大阪教育大学教授 岡本正子氏、第4回：大阪弁護士会 石田文三氏、第5回：児童養護施設遥学園施設長 北條正治氏、第6回：児童虐待防止協会 川本典子氏、第7回：京都府立大学教授 津崎哲雄氏）。これに、社会人20名、帝塚山大学学生10名の計30名が参加した。

後期の「地域福祉学科特別講義B」は「自立支援型福祉を考える—豊かな地域生活をサポート」をテーマに、平成19年9月～平成20年1月の間に計7回行われた。（第1回講師：帝塚山大学心理福祉学部教授 杉本正、第2回：明光ワークス所長 川端健高氏、第3回：しのめハウス施設長 菅野治子氏、第4回：帝塚山大学心理福祉学部教授 渡辺嘉久、第5回：厚生労働省家庭福祉課児童福祉専門官 川並利治氏、第6回：堺市健康福祉局福祉推進部理事 道中隆氏、第7回：帝塚山大学心理福祉学部准教授 野田秀孝）。参加者は、社会人16名、帝塚山大学学生14名の計30名で、「知的障害者」「精神障害者」「高齢者」「児童」といったさまざまな角度から自立支援型福祉の実情について考える機会となった。

## 2. 心のケアセンター・学部でのグループワークによる子育て・発達支援活動、DV被害者支援活動の実施、アドベンチャーカウンセリング活動

本学心のケアセンタープレイルームにおいて、子育て支援・発達支援のためのグループワーク、及びDV被害者支援のためのグループワークを行った。

子育て支援・発達支援のためのグループ（通称「のびのびクラス」）は、小学校1～4年生の社会性につまずきを持つ児童とその保護者への援助を目的として、昨年度に引き続き実施された。のびのびクラスを、子どもの抱える問題や特徴によって2グループにわけ、それぞれ隔週に1回1時間のグループ活動を、計8回ずつ行った。5～9月に行われた第2クールでは、2グループ計10名の児童とその保護者が、11月～3月に行われた第3クールでは、2グループ計9名の児童とその保護者が参加した。内容は、子どもグループでは臨床心理士または大学院生がファシリテーターとなり、ゲーム等の活動課題を設定し、集団活動を通して社会性の向上を図った。また、保護者のグループでは、本学教員がファシリテーター、大学院生1名がコファシリテーターとなり、自発的な話し合いを通して情報を共有し、仲間作りをしていった。毎回、プログラム作成段階から大学院生がかかわり、学部生もボランティアとして毎回6,7名ずつ参加し、グループ活動の補助、観察記録等の形で関わりを持つことができた。これらの活動に関

わった大学院生の一人が、その経験を修士論文（「社会的場面において困難を有する子どもをもつ保護者のグループに関する研究」）としてまとめた。

DV被害者支援としては、DV被害者のサポートグループ（通称「さくら会」）を第3クール（平成19年5月～7月：参加者3名）、第4クール（平成20年2月～3月：参加者2名）の2クールにわたり実施した。いずれも、1クール6回シリーズで、毎回1時間半ほど臨床心理士の資格をもつカウンセラーによる講義とグループディスカッションを行った。ここにメンバーの許可を得て大学院生1名が陪席に入った。

これらのグループ活動を通して、将来専門家を目指す学生は、クライアント（来談者）と出会い、そこから学ぶという貴重な経験をすることができた。また、活動後にカウンセラーや教員からグループワークの技法やクライアントが抱えている心理的な問題について指導を受けることができ、将来に向けての実践的な学びを深めることができたと考えられる。

アドベンチャーカウンセリングの実践としては、平成19年9月15日に、外部講師を招いて、社会人および学生を対象としたアドベンチャーカウンセリングセミナーを実施した。また、本学教員が9月26日と29日に、帝塚山大学のコースを用いたアドベンチャーカウンセリング体験会を、本学学生および社会人を対象として行った。

### 3. 高大連携としての高校教員及び高校生・大学生への研修会や体験学習会の実施

平成16年度より、本学地域福祉学科と近畿圏の福祉関係の学科を持つ高等学校など（平成18年度時点で43校）との連絡会議を年に2回実施している。また、平成18年度は、本補助事業を視野に入れた調整を行い、平成19年8月に、近隣の高校生を対象として「夏季福祉セミナー」を実施した。この研修会では、奈良県内の高校教諭や本学教員による講義や、本学学生とのフリートーキングを通して、高校生の福祉に対する意識を高めることができた（参加者7名）。また、11月には、近畿高校・大学福祉学科連携協議会に文部科学省より講師を招聘し、連絡協議会の中で「福祉課教育の今後」をテーマにした講演を行い、福祉教育に関する最新の動向を学ぶ機会となった。

### 4. 学生のボランティア派遣事業及び事前事後研修の実施、アドベンチャーカウンセリングを用いた実践、専門家支援としてのセミナーの実施、有志の学生による心理福祉勉強会の実施

平成18年8月に、生駒市と帝塚山大学との全面的協定が結ばれ、11月より生駒市教育委員会とPW教育推進室（p.7を参照）が連携して学生ボランティアを募った。平成19年4月からの1年間に、47名の希望者があり、そのうち小学校に13名、幼稚園に4名、教育支援施設に5名の大学院生・学部生を派遣した。また、交野市内の小・中学校へも3名の学生をサポートとして派遣した。派遣先で活動する学生をサポートするために、外部講師を招聘し、毎週1回の事

前事後研修と月に2回のスーパービジョン、及び月に1回の勉強会を行った。この他にも、各学校に派遣した学生を指導するために、派遣先の学校や近隣の公民館においてインターネットを用いた遠隔サポート（帝塚山大学が開発したeラーニングシステムTIES）を行うべく、平成19年度は試験的に実施を重ねた。これらの研修を通して、学生たちは、サポーターの役割や、実際に子ども達とかわる上で考慮すべき点について、ワークを通して体験的に学んだり、活動する中で抱いた疑問を解消して次の活動につなげることができている。実際に教育現場に入り、子どもたちと触れ合う中で体験的に学ぶことと、研修会等で知識として学ぶことを融合させることによって、より広い視野を持つ次代の専門家を育成することが期待される。これらの活動について、参加した大学院生の1人が修士論文にまとめて提出した（「小学校における学生サポーターの活用—大学と地域の連携において—」）。

アドベンチャーカウンセリングを用いた実践としては、特に大阪府交野市との連携に力を注いできた。平成19年3月に交野市教育委員会と教育充実に向けた協定を締結したことをきっかけに、5月からは本学教員と大学院生を同市内の1つの小学校に派遣した。小学校では、4年生の授業カリキュラムにアドベンチャーカウンセリングの手法を導入し、2008年3月までに10回の授業を行った。この授業に、本学の大学院生・学部生も毎回ボランティアとして参加した（5月1名、6月4名、7月4名、10月5名、11月6名、12月8名、1月7名、2月3名）。小学校の授業への導入のみならず、同市の教職員研修に本学教員の派遣も行った。平成19年8月8日、9日の2日間で行われた研修会には、交野市内の小・中学校の教員22名が参加した。

これらアドベンチャーカウンセリングの実践に大学院生、学部生が参加し、アドベンチャーカウンセリングの指導の仕方や、グループのまとめ方、動かし方を学ぶことができた。また、大学院生の一人が、その経験を修士論文（「小学校におけるストレスマネジメントの効果について—アドベンチャーカウンセリングの手法を使って—」）としてまとめた。

この他にも、アドベンチャー・カウンセリングの教育効果を、学外の児童、生徒に体験してもらうため、本学教員を中心とした「ABC研究会（アドベンチャーカウンセリング研究会）」を地域のボーイスカウトリーダー養成講座に派遣し、これに小学生4名、中学生2名、他大学学生2名が参加し、本学大学院生2名、学部生2名も補助として参加した。

専門家支援を目的とした奈良県との連携については、奈良県庁学研・大学連携室と本学PW教育推進室がそれぞれ窓口となり、平成18年度より打ち合わせを重ねてきたが、今年度に入り本格的に各課と連携を取りながら様々な事業を展開した。市町村課との連携においては、7月に奈良県内の2つの市（A市、B市）で職員1678名を対象としたソーシャルサポートに関する調査を行った。これにかかわった大学院生の1人が、修士論文（「従業員のコーピングに職場のソーシャルサポートが与える影響について」）をまとめた。この調査で得られた結果を元に、A市において3回に分けて研修会を行い、1、2回目はA市職員95名、3回目は病院スタッフ

15名が受講した。

障害福祉課との連携においては、5月に本学学園前キャンパスにおいて、奈良県下5圏域の圏域マネージャーを含めた相談支援事業担当者を、圏域におけるスーパーバイザーとして養成することを目的とした研修会（「障害者ケアマネジメント指導者研修」）が行われた。これに、42名（うち本学大学院生3名、学部生1名）が参加した。これらの研修会の修了者が、研修内容を各圏域に持ち帰り、平成19年12月～平成20年3月の間に、各圏域において「障害者ケアマネジメント圏域研修」が行われ、県内の相談支援担当者全体のスキルアップが目指された。これらを通して、大学院生・学部生は、実際に研修会を見学することにより、福祉に関する実践的な知識を得ることができた。また、地域で活躍するケアマネージャーの育成にも貢献することができたと考えられる。

こども家庭課との連携においては、奈良県内の市町村で実際に子どもの虐待にかかわる仕事に携わっている職員らを対象に、「児童虐待への援助」をテーマとした研修会を9月と10月の2回にわたって開催した（於：学園前ホール）。平成19年9月28日には子どもの虹情報センター研究部長 川崎二三彦氏と大阪府こころの健康総合センター相談診療部長 亀岡智美氏を、平成19年10月26日には大阪市弁護士会 岩佐嘉彦氏と流通科学大学教授 加藤曜子氏を講師として招聘した。第1回目は186名、第2回目は176名の参加者があり、帝塚山大学学生も10名ほど参加した。研修会後のアンケートには、「被虐待児の精神的な症状を知ることができ、様々なケースを振り返ることができ、とても実りのあるものだった」「法的な部分でどこまで立ち入れるのかといった部分で大変役に立った」「要保護児童対策地域協議会を運営していくにあたって参考になるお話が聞けた」といった意見が寄せられた。

同じくこども家庭課との連携事業として、市町村の児童家庭相談を担当する職員らを対象とした「カウンセリング技法研修会」が、12月と2月の2回にわたって帝塚山大学学園前キャンパスにて実施された。第1回目平成19年12月11日には臨床心理士の大久保千恵先生を、第2回目平成20年2月19日には臨床心理士の内藤みちよ先生を講師として招聘した。いずれも30名の参加者があった。研修会後のアンケートには、「基本的な内容だが、相談業務を進めるにあたっては理解しておく必要がある内容だった。繰り返し基本に立ち戻るためにも、同様の研修会を定期的に開催してもらいたい」といった意見が寄せられた。

雇用労政課との連携においては、本学教員である森下高治を中心として、奈良県内の3つの企業においてストレスマネジメント講習会を実施した。

健康増進課との連携においては、平成19年度は本学教員である神澤創を委員長として、自殺に関する委員会を立ち上げることができた。

職員厚生課との連携においては、本学教員神澤創、森下高治、宮川治樹を中心として、「奈良県職員こころの健康づくり計画」を今年度中に策定する方向で話し合いを進めることができた。

関心のある領域における専門家を学外から招聘し、学生たちが自主的に行う「心理福祉勉強会」を、平成19年度中に4回行った。いずれも会場は本学学園前キャンパスである。第1回目は、平成19年9月18日に、「適応指導教室の実際」をテーマに、福岡大学臨床心理センター附設学校適応支援教室「ゆとりあ」教室長の松永邦裕先生より講義を受けた。第2回目は、9月27日に、「ホスピス・緩和ケアの実際」と題し、奈良県国保中央病院緩和ケアホーム飛鳥ホスピス長の四宮敏章先生より講義を受けた。第3回目は、平成19年12月12日に、「死別とグリーフケア～アメリカの事例から」について、有限会社ジーエスアイ代表取締役橋爪謙一郎先生より講義を受けた。第4回目は、平成19年12月21日に、「行動に特性がある子ども達の支援～応用行動分析学を用いた具体的な対応」について、奈良YMCA国際・生涯学習事業部の金山好美先生の講義を受けた。

学生たちは、さまざまな分野の第一線で活躍する専門家の話を聞き、具体的に自らの研究に役立てることができ、また自らの将来像に対する一つのモデルを構築することができたと考えられる。

## 5. 「心のケアとサポート」関連シンポジウムの開催

### (1) 現代GP心理学科シンポジウム

平成19年7月28日に、本学にてシンポジウム「発達障害児・者支援の現状と展望—思春期青年期における支援」を実施した（コーディネーター：帝塚山大学心理福祉学部教授 大久保純一郎、シンポジスト：きょうこころのクリニック院長 姜昌勲氏、仔鹿園 岡本とも子氏、奈良県高機能自閉症児・者の会「アスカ」 馬場功氏、LD親の会パンジー 入船裕治氏）。このシンポジウムは、前年度2月に行われたシンポジウム「発達障害児支援の現状と展望」において、思春期青年期に達した発達障害者に対する支援体制が不十分であるという問題が浮き彫りになったことを受け、その第2弾として企画されたものである。これに、本学学生、教員、心理・福祉の専門家、関心のある地域住民など、111名の参加があった。シンポジウム終了後にアンケート調査を実施し、参加者にシンポジウムの役立ち度（「役に立たない」～「役に立つ」）を1～5点の間で評定してもらった結果、4.67点という高い評価を得た。この結果は、このテーマに対する地域住民の関心の高さと、それに対して発信した本学の取組に対する評価の高さを物語っている。また、アンケートの自由記述からは、「もっと親の問題、子の問題について具体的に学びたいと思った」という学生の意見も見られ、本学学生にとっても向学心を刺激する貴重な機会となったものと考えられる。

## （2）現代GP地域福祉学科シンポジウム

平成19年11月24日に、本学にてシンポジウム「ピアボランティアから地域をつくる」を実施した（コーディネーター：帝塚山大学心理福祉学部教授 杉本正、パネリスト：奈良県身体障害者福祉協会連合会理事 八木三郎氏、社団法人奈良県手をつなぐ育成会本人の会会長 平山美代子氏、奈良県立二階堂養護学校教諭 梶田雅之氏、社会福祉法人寧楽ゆいの会理事長 中舎有子氏、社団法人奈良県手をつなぐ育成会副理事長 阪口貴子氏）。このシンポジウムは、帝塚山大学と奈良県障害福祉課との共催で、奈良県障害保健福祉施策の一環として行われた。ピアボランティアとは、障害のある方自らがボランティアとなって社会参加・社会貢献活動することを意味する造語である。このシンポジウムでは、身体・知的・精神の各立場から、当事者や支援者が集い、障害のある人が仲間（＝ピア）と支えあい、身近な地域で社会参加・社会貢献活動を行うことを目指し、実践報告や今後の展望についてのディスカッションが行われた。また、本学地域福祉学科の学生3名が、自身が行っているボランティア活動についての報告をおこなった。これに、本学学生、教員、心理・福祉の専門家、関心のある地域の住民など、115名の参加があった。シンポジウム終了後にアンケート調査を実施し、参加者にシンポジウムの役立ち度（「役に立たない」～「役に立つ」）を1～5点の間で評定してもらった結果、4.06点という高い評価を得た。また、「講義以外で現場の人の声をあまり聞けないので、こういう機会に参加できてよかった」、「通常の授業では語りつくせないような内容だった」等の感想から、本学の学生にとって、障害のある方や同じ学生が地域で行っている取組について直接聞くことができ、講義で得た知識と実践活動を結びつけ理解する機会となったと考えられる。

## 6. 外部評価委員会の実施

平成20年2月20日に「平成19年度帝塚山大学現代GP第2回外部評価委員会」を実施した。外部評価委員は、学習院大学教授伊藤研一氏、きょうこころのクリニック院長姜昌勲氏、宝山寺福祉事業団理事長辻村泰範氏、日本福祉大学大学院教授野口定久氏（外部評価委員長）、なら被害者支援ネットワーク代表藤掛永良氏の5名である。まず、平成19年度の事業報告を行い、その後、平成20年度の事業計画を発表した。外部評価委員の各先生方からは、平成19年度の取組に対して高い評価をいただき、また示唆に富んだご指摘もいただいた（例えば、現代GPは心理と福祉が合同で行っているが、もう少し福祉のほうから参加できることをしてはどうか、2年間でかなり広がりを見せている取組について、効果測定の側面も期待される。現代GPに関する取組をまとめて出版してはどうかなど）。最後に、外部評価委員長の野口教授より、「これだけのものを進めてきた以上、もはや現代GPの3年間が終わればすべて手を引くというわけにはいかない。社会貢献と教育、研究とを結びつけた事業をいかに継続的に進めるかを考えるように」という課題をいただいた。これらの意見は、平成20年度に終結を迎える本補助事業にとっての一つの指標となった。

## 7. PW教育推進室の設置及び運営、また「心のケアとサポート」関連情報収集に伴う外部視察および関連セミナーなどへの出張

平成18年11月より任期制教員2名を採用して発足したPW教育推進室は、本補助事業の全体的な取組を把握し、大学内の関係教職員及び学生の調整、あるいは外部の諸機関と連携する際の大学側の窓口としての役割を果たした。PW教育推進会議を月1回開催し、関係教職員へ活動を報告し、予定されている計画の実施に向けて話し合いを行った。また、平成19年10月と平成20年3月には、現代GP関連の活動をまとめたニュースレター（第3号、第4号）を各2000部発行し、本学教職員や大学関連施設に加え、奈良県を中心とした近畿圏内の教育機関、福祉施設、医療機関などに発送した。また、任期制教員が、平成19年8月には倉敷芸術科学大学、平成19年9月には金沢工業大学、九州工業大学、門司生涯学習センター、山口大学へ出張し、各大学の現代GPの取組に関して情報を収集した。他大学の取組を知ることで、3年間という限られた期間をいかに有効に活用し、地域貢献や学生教育につなげていくかについて、参考になるアイデアを得ることができた。

この他、平成18年度の現代GPの取り組みをまとめ、帝塚山大学心理福祉学部紀要第4号と、帝塚山大学心のケアセンター紀要第2号に投稿した。

## Ⅲ. 平成20年度事業計画

平成20年度の各取組の事業計画について、Ⅱの平成19年度事業報告と同様1～7にそれぞれまとめる。

### 1. 心理福祉学部・大学院における「心のケアとサポート」関連科目の実習や学習の実施

「心のケアとサポート」関連科目を引き続き開講し、外部の教育・福祉関連施設での実習体験を充実させる。また、生駒市、交野市、奈良市の幼稚園・小学校・中学校・教育支援施設での学生サポーター活動などを単位として認定する。地域福祉学科前期特別講義「グッドフィーリングを考える」については、本学教員だけでなく、各領域において第一線で活躍している人物を講師として招聘する。この特別講義は、本学学部生・大学院生および施設で高齢者と関わる専門職の方、地域でボランティアを目指している人などにも広く呼びかけ、オーストラリアで実践されているダイバーショナルセラピーについて、講義や実践を通して学んでもらうことを目指す。

### 2. 心のケアセンター・学部でのグループワークによる子育て・発達支援活動、DV被害者支援活動の実施、アドベンチャーカウンセリング活動

心のケアセンターと学部で取り組んでいる子育て支援・発達支援のためのグループワーク「の

びのびクラス」を、5月～と11月～の2クール（1クルールの期間は半年）行う予定である。各グループに学部生・大学院生が参加し、実践的な学びの場とする。また、DV被害者のサポートグループ「さくら会」についても、5月～、11月～、2月～の3クール行う予定である。地域でDV被害が深刻化している現状において、この取組が具体的な地域支援となることが期待される。アドベンチャーカウンセリング活動については、本学教員が中心となってABC研究会（アドベンチャーカウンセリング研究会）を発足させ、さまざまなプログラムを企画していく予定である。ここに修了生、大学院生、学部生もスタッフとして加わり、実践的な学びの場とする。このような活動を通して、アドベンチャーカウンセリングを地域に普及させ、地域支援と学生教育の両立・発展を目指すよう努める。

### 3. 高大連携としての高校教員及び高校生・大学生への研修会や体験学習会の実施

福祉に関心がある近隣の高校生を対象とした「夏季福祉セミナー」を、5～6月中に実施する予定である。

### 4. 学生のボランティア派遣事業及び事前事後研修の実施、アドベンチャーカウンセリングを用いた実践、専門家支援としてのセミナーの実施、有志の学生による心理福祉勉強会の実施

平成19年度に引き続き、生駒市、奈良市、交野市に学生サポーターを派遣し、その事前事後研修に力を入れていく。具体的には、PW教育推進室を中心にして、4月～5月中に新規の登録者を募集する。また、臨床心理士を外部講師として招聘し、事前事後研修会やケースカンファレンス、スーパービジョンを徹底するよう努める。

アドベンチャーカウンセリングを用いた実践については、引き続き交野市内のA小学校への教員派遣を継続して行う。昨年度は4年生の授業に対して10回行った派遣を、平成20年度は3～6年生の授業に約30回派遣することが決まっており、現場ではアドベンチャーカウンセリングが子ども達に与える教育効果が高く評価されている。この活動を、インターネットを用いて中継し、本学心理学科教員が各学校に派遣された学生の遠隔学習やサポートを行う予定である。また、7～8月に交野市の教職員を対象とした研修会と、C小学校の教職員を対象とした研修会を行うことが決まっている。これに、学部生・大学院生が補助として入り、アドベンチャーカウンセリングの実施のノウハウを体得する機会となることが期待される。

奈良県庁との連携も継続して行っていく。市町村課との連携については、本学森下高治先生を中心として、来年度もメンタルヘルスに関する研修会を企画していく予定である。障害福祉課との連携については、「障害者ケアマネジメント指導者研修」を5月に実施し、その後「障害者ケアマネジメント圏域研修」を奈良県内5圏域において平成20年12月～平成21年3月中に実施する予定である。こども家庭課との連携については、子ども家庭相談センター職員を対象

とした「虐待」をテーマとした研修会を、8月～9月中に1回実施する予定である。また、市町村児童家庭相談担当者を対象とした「カウンセリング技法」に関する研修会を4月～9月中に1回実施する予定である。職員厚生課との連携については、平成20年度に「奈良県職員こころの健康づくり計画」に基づき、職員を対象としたセミナー等を実施する予定である。

心理福祉勉強会についても、引き続き学生たちが関心のある分野の専門家をお招きする機会を、平成20年度中に4回ほど設ける予定である。

#### 5. 「心のケアとサポート」関連シンポジウムの開催

奈良県及び京阪奈地域での「心のケアとサポート」を実践するために、著名な研究者や実務家を招いて、学生と地域住民を対象とした公開シンポジウムを、年間2回開催する。これらに学部生・大学院生を参加させることで、最新の知見と動向に触れる場として活用する。平成20年9月10日～16日の自殺予防週間の期間中に、奈良県健康増進課と連携して自殺予防をテーマとしたシンポジウムを企画している。また、奈良県障害福祉課と連携して、平成19年11月に行われたシンポジウム「ピアボランテアから地域をつくる」の第2弾として、平成20年11月中に地域福祉学科シンポジウムを行う予定である。

#### 6. 外部評価委員会の実施

昨年度同様、5名の外部評価委員によって、平成20年度の事業報告、および3年間の全活動のまとめ、および実績評価と改善策の諮問を行う外部評価委員会を実施し、次の現代GP申請に向けての貴重な指針とする。

#### 7. PW教育推進室の運営、また「心のケアとサポート」関連情報収集に伴う外部関連セミナーなどへの出張、全活動をまとめた本の出版

PW教育推進室の継続的な運営を行い、1～6の各取組の円滑な実施を目指す。さらに、各取組についてまとめたニュースレターを年2回発行し、本学の取組について広報を進めて行く。また、外部関連セミナーや他大学に出張し、情報収集を行う。年度末には、約2年半の全活動をまとめた本を出版する予定である。

#### IV. おわりに

平成18年に始動した本取組は、それぞれの領域において順調に発展してきている。ひとえに、各取組の企画・運営にご協力いただいた関係者の方々、専門的な知識で学生たちの活動を支え、向学心を刺激してくださった各領域の専門家の方々、全活動を見守り、貴重なご意見をくださった外部評価委員の皆さまのご支援の賜である。本取組が始まって1年半という短い期間ではあるが、関係機関との連携の深まりや、各取組が地域に根付いてきていることを実感する。特に、子育て・発達支援のための「のびのびクラス」は、外部評価委員会において高い評価をいただいております。本補助事業が終了した後も継続して実施して行くことを見据えたシステム作りが目指される。その他の取組についても、「アドベンチャーカウンセリング」や「学生サポーター派遣事業」、「関連シンポジウムの実施」など、地域の方々からの評価が高い取組も多く、補助金による財政的支援がなくなったからといって終結してしまうのではなく、何らかの形で継続していくことが求められる。そのためにも、本補助事業が約2年半の間に果たした学生教育への効果や、地域に対して果たした役割を測定し、評価していかなければならないと考えている。実践に対する教育効果を明らかにし、実践と教育を両立してこそ、大学において「心のケアとサポート」を掲げた取組を行う意義があるといえるのではないだろうか。

平成20年度は、本取組をまとめあげる重要な1年になる。これまで以上に関係各位のご尽力・ご協力が必要になってくる。今後も引き続き、ご理解とご支援・ご鞭撻をいただくようお願いしたい。

#### 文献

中地展生・野村恭代・蓮花一己・柴田正美（2008）

帝塚山大学現代GPプロジェクトによる「心のケアとサポート教育」の展開

帝塚山大学心理福祉学部紀要 第4号 59-67